

サイト内検索 (e-Gov) [ご意見箱](#) [品](#) [サイトマップ](#)[トップページ](#) | [組織・機構](#) | [公募・公開情報](#) | [出版物](#) | [イベント情報](#) | [FAQ・相談事例](#) | [リンク集](#) | [メールマガジン](#) | [新](#)[トップページ](#) ▶ [公募・公開情報](#) ▶ [調査統計](#) ▶

平成11年度産地概況調査結果(詳細)

報道発表資料本文

まえがき

本調査は、全国主要産地の現状と最近の動きを概括的にとらえて、産地の実態を明らかにするとともに、全国の産地振興策に資することを目的として、昭和38年度から実施しているものである。

本報告書は平成11年度において実施した産地の概況調査及び特定問題調査の部分をまとめたものである。

本調査の実施に当たり、都道府県、通商産業局、産地組合等御協力いただいた関係者各位に対し深く感謝いたします。

調査要領

1. 調査対象産地

「産地」とは、中小企業の存立形態のひとつで、同一の立地条件のもとで、同一業種に属する製品を生産し、市場を広く全国や海外に求めて製品を販売している多数の企業集団である。

ここでは、年間生産額がおおむね5億円以上の550産地を対象とした。

なお、今回の調査で5億円未満は43産地であった。

2. 調査時点

産地の概要調査記入時点は平成11年9月30日

また、意識調査等記入時点は平成11年11月である。

3. 調査項目

産地の概要調査及び産地の意識調査

4. 調査方法

都道府県の商工(産地)担当課を通じて、管内各産地に対して、調査票を郵送又は聞き取り調査を行った。

(注)

1. 地域については「東京圏」は東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、「名古屋圏」は愛知県、三重県、岐阜県、「大阪圏」は大阪府、兵庫県、京都府とした。
また、三大圏とは「東京圏」、「名古屋圏」、「大阪圏」をいう。
2. 内需型産地、輸出型産地の区分については、生産地の生産額に占める輸出額の割合が20%以上の産地を輸出型産地とし、それ以外を内需型産地とした。

産地概況調査結果の概要

1. 産地の概要

(1) 産地数・産地形成時期

今回の調査で回答があった550産地を業種別に見ると、「繊維」が126産地で全産地の22.9%、「食料品」が85産地で同15.5%、「木工・家具」が83産地で同15.1%等、軽工業分野を中心に存在している。これを地域別に見ると関東が156産地(全体の28.4%)、近畿が105産地(全体の19.1%)、中部が82産地(全体の14.9%)となっている。産地形成時期を見ると、江戸時代又はそれ以前が全体の34.5%と最も多く、次いで、明治時代(26.2%)、第二次大戦後(同24.9%)となっている。

(2) 企業数、従業者数

(イ) 業種別企業数・従業者数

産地における企業総数は64,047企業(昨年度66,566企業)であり、従業者総数は669,811人(昨年度667,358人)である。業種別では「繊維」が最も多く、企業数では全体の35.9%、従業者数では全体の21.3%を占めている。一産地平均の企業数は116企業(昨年度122企業)となっているが、一産地平均企業数の最も多い業種は「繊維」の183企業、次いで、「衣服・その他繊維製品」の158企業、一方、最も少ない業種は「食料品」で61企業となっている。一産地平均の従業者数は1,218人(昨年度1,227人)となっているが、一産地平均従業者数の最も多い業種は衣服・その他繊維製品の3,886人、一方、最も少ない業種は「木工・家具」の634人となっている。

(ロ) 地域別企業数

地域別の企業数では、近畿20,806企業(全体の32.5%)、関東14,645企業(全体の22.9%)、中部13,036企業(全体の20.3%)となっており、これら3つの地域で全体の75.7%を占めている。

(ハ) 従業者規模別企業数

集計可能な543産地について従業者規模別企業数を見ると、従業者5人以下の企業が全体の59.8%と最も多く、従業者20人以下の小規模な企業が全体の84.4%を占めている。

各業種における従業者数20人以下の企業の占める割合を見ると、「衣服・その他の繊維製品」の69.0%を除き、他の全ての業種で70%を超えているが、特に「繊維」は89.7%、「木工・家具」は89.5%と高い。

(二) 企業形態別企業数

集計可能な535産地の企業形態別企業数を見ると、独立メーカーが47.7%、下請関連企業が39.5%、製造卸の企業が8.8%、卸売業が4.0%となっている。業種別に見ると、独立メーカーが多い業種としては「食料品」(独立メーカーが90.8%)、「窯業・土石」(同86.5%)、「木工・家具」(同64.6%)が挙げられる。一方、下請関連企業の多い業種としては、「繊維」(下請関連が64.4%)が挙げられる。製造卸企業が多い業種としては、「衣服・その他の繊維製品」(製造卸企業が33.7%)が挙げられる。

(ホ) 企業数の推移

集計可能な537産地について企業数の推移を見ると、毎年企業数が減少していることが分かる。その数は最近4年間の合計で12,542企業(16.4%)の減少となっている。これを業種別に見ると、「繊維」と「衣服・その他繊維製品」の繊維関係が一番多く8,831企業(23.7%)の減少となっている。

(3) 生産額・輸出額の推移

(イ) 生産額

生産額を金額により把握することが可能な537産地の集計によれば、平成10年の全国の産地の総生産額は、11兆7,050億円であった。これを業種別に見ると、「衣服・その他繊維製品」が最も多く2兆4,279億円(全体の20.7%)、次いで、「繊維」2兆633億円(全体の17.6%)、「食料品」1兆9,414億円(全体の16.6%)の順となっている。

地域別に見ると、関東の産地が3兆809億円と全体の26.3%を占め、続いて近畿が2兆5,960億円と全体の22.2%を占めている。

平成10年の生産額を輸出型産地、内需型産地別に見ると、輸出型産地が1兆129億円、内需型産地が10兆6,921億円で、内需型が全体の91.3%を占めている。

生産額の推移を見ると(各年とも金額による把握が可能な537産地を集計)、平成8年、平成9年、平成10年の各生産額の総計は、それぞれ対前年実績比0.8%減、4.8%減、8.9%減と連続の減少となった。また、平成11年の生産額の計画又は見込みは11兆3,149億円で、平成10年実績に対して3.3%減の見通しとなっている。

平成11年の生産額(計画又は見込み)を業種別に見ると、全ての業種において対前年比マイナスとなっている。特に窯業・土石のうち「陶磁器」が6.7%減、機械・金属のうち「鋳鉄铸件」が6.4%減と高い。

平成11年の生産額(計画又は見込み)を輸出型産地、内需型産地別に前年実績と比較して見ると、輸出型産地7.4%減、内需型産地2.9%減となっている。

(ロ) 輸出額

平成10年の輸出額は5,533億円であった。これを地域別に見ると、近畿が最も多く3,041億円と全体の55.0%を占めている。また業種別に見ると、「機械・金属」が全体の45.7%、「繊維」が22.8%、「雑貨・その他」が25.3%と、これら3業種で全体の9割以上を占めている。

輸出額の推移を見ると、平成8年、平成9年、平成10年の各輸出額の総計は、それぞれ対前年実績比3.7%減、5.9%増、3.3%減となった。また、平成11年輸出額の計画又は見込みは4,956億円で対前年実績比10.4%減となっている。

(4) 生産者の専業・副業状況

産地企業の専業・副業状況を企業数で見ると、専業のみの企業は95.6%を占め、副業をしている企業は4.4%となっている。

業種別にみると、「木工・家具」(専業企業の割合99.8%)、「窯業・土石」(同99.8%)、「衣服・その他繊維製品」(同99.2%)において専業割合が高い。

副業生産に関わる従業者数と副業における生産額それぞれの全体に占める割合は、3.5%、2.2%となっている。

(5) 産地の倒産、転業、廃業、休業、開業状況生産額・輸出額の推移

(イ) 倒産状況

平成10年の産地における倒産企業数は208企業であり、対前年比6.7%減となった。また、平成11年1月～9月の倒産件数は134企業であった。

平成11年1月～9月について、業種別に倒産企業数をみると「衣服・その他繊維製品」が45企業、「繊維」が20企業、「木工・家具」が20企業となっている。

(ロ) 転業状況

平成10年の転業企業数は478企業であり、対前年比63.7%増となった。また、平成11年1月～9月の転業企業数は220であった。

平成11年1月～9月について、業種別に転業企業数を見ると、「繊維」が174企業と最も多い。

(ハ) 廃業状況

平成10年の廃業企業数は2,415企業であり、対前年比46.5%増となった。また、平成11年1月～9月の廃業企業数は1,369企業であった。

平成11年1月～9月について、業種別に廃業企業数を見ると、「繊維」が951企業と全体の69.5%を占めている。

(二) 休業状況

平成10年の休業企業数は1,018企業であり、対前年比4.0%増となった。また、平成11年1月～9月の休業企業数は957であった。

平成11年1月～9月について、業種別に休業企業数を見ると、「繊維」が758企業と全体の79.2%を占めている。

(ホ) 開業状況

平成10年の開業企業数は215企業であり、対前年比15.0%増となった。また、平成11年1月～9月の開業企業数は178企業であった。

平成11年1月～9月について、業種別に開業企業数を見ると、「繊維」が89企業、「雑貨・その他」が36企業であった。

2. 産地における問題等

(1) 産地の抱える問題

産地の抱える問題について、「内需の不振」を挙げた産地が83.7%（昨年84.7%）と最も多く、次いで「受注単価の低下」を挙げた産地が47.5%（昨年42.3%）と、多くの産地が長引く不況の影響を受けていることが分かる。一方、「構造的な競合輸入品の増加」を挙げた産地が36.7%、「後継者難」を挙げた産地が22.1%、「熟練技術・技能工の高齢化」を挙げた産地が21.2%等と、構造的な問題を抱える産地もかなりの数に上がっている。

業種別にみると、全ての業種で「内需の不振」を挙げた産地が一番多かったが、その他の項目では「衣服・その他の繊維製品」及び「雑貨・その他」では「競合輸入品の増加」を、「窯業・土石」及び「木工・家具」、「機械・金属」、「繊維」、「食料品」では「受注単価の低下」を挙げた産地が多かった。

(2) 輸入競合相手地域

産地の抱える問題で「競合輸入品の増加」と回答した産地について、その競合相手地域を聞いたところ、「中国」を挙げた産地が90.2%と最も多かった。次いで「韓国」を挙げた産地が43.5%（繊維業種では62.7%、機械・金属57.1%）、「台湾」を挙げた産地が36.0%（機械・金属業種では71.4%、雑貨・その他63.6%、木工・家具53.3%）、「インドネシア」を挙げた産地が25.7%、「ベトナム」を挙げた産地が18.7%、「タイ」を挙げた産地が18.2%、「欧州」を挙げた産地が16.4%等であった。

(3) 円相場(対ドル円レート)の水準

円相場の水準については、「一段の円安が望ましい」を挙げた産地が26.9% (昨年9.9%)、「やや円安が望ましい」を挙げた産地が22.5% (昨年20.1%)、「現在の水準で良い」を挙げた産地が7.7% (昨年14.2%)、「やや円高が望ましい」を挙げた産地が7.7% (昨年17.0%)、「一段の円高が望ましい」を挙げた産地が1.5% (昨年5.3%)、「水準よりも安定が望ましい」を挙げた産地が20.1% (昨年20.4%)、「円相場の影響を受けない産地である」を挙げた産地が13.6% (昨年13.0%)であった。なお、各産地の回答日現在の円相場は約8割の産地で1ドル101円～105円(昨年は約7割の産地で1ドル117円～122円)であった。

(4)産地集積のメリット

現在の産地の集積メリットについては、「原材料・部品調達が容易」を挙げた産地が40.5(窯業・土石業種では55.9%、食料品49.3%)、「地域として公的支援を受けやすい」を挙げた産地が39.1%(雑貨・その他業種では46.7%、窯業・土石45.8%、機械・金属45.5%)、「適切な分業体制が築かれている」を挙げた産地が39.1%(繊維業種では53.5%、木工・家具48.7%)、「市場情報収集が容易」を挙げた産地が36.7%(機械・金属業種では49.1%、雑貨・その他41.1%)と多く、多数の企業が隣接することにより、公的支援や情報・部品等の調達の面で有利であることがうかがえる。また、「適度な競争が存在する」を挙げた産地が30.5%と、多数の企業が密集することによる競争によって品質向上が図られ、競争力を生み出す源泉となってきたことを示唆している。

他方、近年(3年ほどの間に)失われつつあるメリットについては、「熟練技術・技能工の確保が容易である」を挙げた産地が45.8%(衣服・その他の繊維製品では55.2%、木工・家具54.7%、機械・金属業種では52.9%、繊維51.4%)、「販路が確立されている」を挙げた産地が39.0%(雑貨・その他業種では48.8%、窯業・土石43.5%)、「人材の育成が容易」を挙げた産地が29.2%(衣服・その他繊維製品業種では44.8%)と多く、技術者・熟練工を始めとする労働力の確保・育成が大きな課題となっていると思われる。この他、「適切な分業体制が築かれている」を挙げた産地が23.7%(繊維業種では33.3%)、「原材料・部品調達が容易」を挙げた産地が20.6%、「一般労働者の確保が容易」を挙げた産地が20.2%(食料品業種では35.0%)、「適度な競争が存在」を挙げた産地が19.3%等となっている。

(5)産地活性化のため望まれる公的支援

産地活性化のため望まれている公的支援については、「金融支援」を挙げた産地が48.4%(衣服・その他繊維製品業種では67.6%)と最も多かった。また、「公的試験研究所の整備」を挙げた産地が32.3%(食料品業種では46.3%)、「熟練技術・技能工の育成」を挙げた産地が24.9%、「技術の指導」を挙げた産地が22.6%、「技術者の育成」を挙げた産地が17.6%と、技術面の支援を希望する産地も多い。この他「施策情報の提供」を挙げた産地が24.5%、「異業種交

流の推進」を挙げた産地が18.6%、「地域情報等紹介のホームページ作成」を挙げた産地が16.9%、「機械設備・研究設備の貸与」を挙げた産地が14.0%等であった。

(6) 規制緩和の推進

規制緩和の推進については、「賛成」が16.3%、「どちらかといえば賛成」が19.1%、「どちらでもない」が43.9%、「どちらかといえば反対」が15.1%、「反対」が5.6%であった。

規制緩和の推進で「賛成」「どちらかといえば賛成」と回答した産地について、その支持する具体的理由を聞いたところ、「経営戦略の自由度が増す」を挙げた産地が43.4%、「経営体質の強化」を挙げた産地が26.3%、「販路の拡大」を挙げた産地が25.7%、「製品の質の向上」を挙げた産地が22.9%、「製造コストの削減」を挙げた産地が22.3%等であった。

出荷動向について

(7) 出荷額の動向

産地の出荷額が最も多かった年度については、「昭和60年代以前」が59.2%に及んでいる。さらに、出荷額の減少程度については、最も多かった年度と比べて40%以上減少したとする産地が66.5%を占めており、減少程度も大きいものとなっている。

(8) 出荷額減少の背景

多くの産地では、出荷額が減少傾向にあるが、その背景は、「国内全体の景気低迷」が81.0%と最も多く、次いで「競合輸入品の増加」が40.0%（衣服・その他繊維製品業種では58.8%、繊維58.2%）、「消費者のライフスタイルの変化による産地製品のニーズ低下」が38.9%（木工・家具業種では51.9%）、「価格競争力の低下」が31.5%（衣服・その他繊維製品業種では52.9%）となっており、国内全体の景気低迷が産地に大きな影響を与えている。

(9) 出荷額減少の産地中小企業への影響

出荷額減少の産地中小企業への影響について、「雇用の減少」を挙げた産地が63.7%、「倒産・廃業の増加」を挙げた産地が62.7%、「産地内の競争激化」を挙げた産地が55.8%、「事業転換の増加」を挙げた産地が16.3%等となっている。

業種別にみると「雑貨・その他」の業種では「雇用の減少」を挙げた産地が一番多く、「繊維」、「衣服・その他の繊維製品」、「木工・家具」の業種では「倒産・廃業の増加」を挙げた産地が一番多く、「食料品」、「窯業・土石」、「機械・金属」の業種では「産地内の競争激化」を挙げた産地が一番多かった。

倒産・廃業の動向について

(10) 倒産・廃業動向

産地の倒産・廃業動向について、「大幅に増加している」が9.5%（昨年8.7%、一昨年5.8%）、「やや増加している」が47.7%（昨年47.9%、一昨年47.4%）と、5割超の産地で倒産・廃業が増加している。特に、繊維及び繊維製品産地では「大幅に増加している」が17.2%（昨年13.8%、一昨年10.3%）、「やや増加している」が51.0%（昨年56.6%、一昨年53.8%）と、合わせて7割近くの産地で倒産・廃業が増加している。

産地内企業の倒産・廃業の原因としては、「国内需要低迷による業況悪化」を挙げた産地が81.1%、「後継者難」を挙げた産地が27.5%（食料品の業種では46.3%）、「輸入品との競合による業況悪化」を挙げた産地が27.5%（衣服・その他の繊維製品の業種では61.5%）、「産地内の競争激化により淘汰が occurring」を挙げた産地が13.9%等となっており「業況悪化」、「後継者難」、「競争激化による淘汰」の原因が目立っている。

倒産・廃業が産地に与える影響については、「産地の活気がなくなる」を挙げた産地が75.0%、「倒産・廃業企業の従業員を他で吸収できない」を挙げた産地が29.0%、「仕事量の減少」を挙げた産地が24.3%、「一部の役割を担う企業がなくなり、集積の分業機能が低下」を挙げた産地が16.0%等となっており、倒産・廃業は産地の活力に深刻な影響を与えていると考えられる。なお、「特に影響はない」を挙げた産地は15.0%であった。

産地企業の海外展開について

(11) 海外の生産拠点

産地全体のうち、海外に生産拠点を持つ企業の割合については、「ない」が62.7%、「20%未満」が32.5%、「20～40%未満」が3.9%、「40%以上」が0.6%であった。

海外生産を行っている主な地域については、「中国（香港除く）」を挙げた産地が81.2%（昨年77.0%）と一番多く、次いで、「韓国」を挙げた産地が21.0%（昨年13.2%）、「インドネシア」を挙げた産地が18.8%（昨年19.5%）、「タイ」を挙げた産地が17.2%（昨年17.2%）、「台湾」を挙げた産地が16.1%（昨年15.5%）、「ベトナム」を挙げた産地が8.6%（昨年8.6%）等となっている。（25 - 1表）

海外に生産拠点を持つ企業数（累計）は、今後どのような傾向にあるか、の問に対しては、「大幅に増加傾向」が0.0%、「やや増加傾向」が20.4%、「変わらない」が68.8%、「やや減少傾向」が8.1%、「大幅に減少傾向」が2.7%となっている。

海外生産拠点（東アジア諸国）の主たる販路については、「日本」を挙げた産地が76.3%（衣服・その他の繊維製品の業種では88.9%、木工・家具85.7%）と一番多く、次いで、「中国（香港除く）」を挙げた産地が27.2%、「北米」を挙げた

産地が17.2%、「欧州」を挙げた産地が9.5%、「台湾」を挙げた産地が7.7%等となっている。

(12) 海外への展開による、生産・雇用への影響

産地内の生産への影響については、「大幅に減少した」が15.3%（昨年8.2%）、「ある程度減少した」が47.0%（昨年48.2%）、「変化なし」が35.5%、「増加した」が2.2%であった。

産地内の雇用への影響については、「大幅に減少した」が10.7%（昨年6.3%）、「ある程度減少した」が43.3%（昨年40.0%）、「変化なし」が45.5%、「増加した」が0.6%であった。

業種別に見ると、「衣服・その他の繊維製品」が生産（「大幅に減少した」が28.6%、「ある程度減少した」が50.0%）、雇用（「大幅に減少した」が14.8%、「ある程度減少した」が63.0%）とも一番影響が大きく、次いで「雑貨・その他」が生産（「大幅に減少した」が25.0%、「ある程度減少した」が50.0%）、雇用（「大幅に減少した」が26.3%、「ある程度減少した」が42.1%）が大きかった。

(13) 海外生産拠点（東アジア諸国）の通貨下落や経済環境悪化の影響

海外生産拠点（東アジア諸国）において、平成9年のアジア通貨の下落やアジア経済環境の悪化の影響については、「悪影響」が10.0%、「やや悪影響」が34.0%、「ほとんど影響なし」が52.7%、「やや好影響」が2.7%、「好影響」が0.7%であった。

悪影響に対する対応策については、「経費削減」を挙げた産地が53.6%と多く、次いで、「人員削減」を挙げた産地が33.9%、「仕入れ単価の引き下げ」を挙げた産地が33.9%、「仕入先の見直し」を挙げた産地が21.4%、「生産性の向上」を挙げた産地が19.6%、「給与・賞与削減」を挙げた産地が17.9%等であった。

雇用の動向について

(14) 従業員の過不足感

従業員の過不足感は、一般労働者については「大幅過剰」が1.0%（昨年0.8%）、「やや過剰」が29.4%（昨年26.1%）、「適切」が48.8%（昨年50.4%）、「やや不足」が19.3%（昨年20.3%）、「大幅不足」が1.6%（昨年2.4%）、熟練技術・技能工については「大幅過剰」が0.0%（昨年0.6%）、「やや過剰」が9.1%（昨年8.2%）、「適切」が35.0%（昨年34.2%）、「やや不足」が50.8%（昨年50.2%）、「大幅不足」が5.1%（昨年6.8%）であった。

従業員に過不足が生じた場合の調整の容易さは、一般労働者については「容易」が8.9%（昨年7.5%）、「比較的容易」が49.9%（昨年47.6%）、「比較的困難」が30.6%（昨年33.4%）、「困難」が10.6%（昨年11.5%）、熟練技術・技能工

については「容易」が2.3% (昨年2.5%)、「比較的容易」が18.7% (昨年17.3%)、「比較的困難」が55.6% (昨年54.5%)、「困難」が23.4% (昨年25.7%)であった。

(15) 従業者減少の程度と原因

従業者の減少程度については、「大幅に減少した」が17.0% (昨年12.6%)、「ある程度減少した」が67.0% (昨年69.6%)、「変化なし」が14.7% (昨年16.7%)、「増加した」が1.3% (昨年1.2%)であった。

従業者減少の直接的原因については、「景況悪化による企業のリストラ」を挙げた産地が60.7% (昨年56.7%)、「倒産・廃業」を挙げた産地が26.6% (昨年27.9%)、「新規採用の抑制」を挙げた産地が7.2% (昨年10.0%)等であった。

(16) 削減された従業者の吸収先

削減された従業者の吸収状況については、「吸収されず失業者が増加」が36.1% (昨年31.3%、一昨年17.8%)、「産地内の異業種企業が吸収」が30.5% (昨年34.0%、一昨年38.3%)、「産地内の同業種企業が吸収」が22.4% (昨年25.1%、一昨年32.4%)、「産地外の異業種企業が吸収」が9.4% (昨年8.3%、一昨年10.3%)、「産地外の同業種企業が吸収」が1.5% (昨年1.3%、一昨年1.2%)であった。

産地内企業の環境変化への対応について

(17) 企業間の業況格差

産地内の企業間の業況格差については、「大幅に拡大している」が4.5%、「拡大している」が51.6%と5割近くの産地で企業間の業況のばらつきが顕著になっている。

業況格差の拡大理由としては、「顧客ニーズ把握への取り組みの格差」を挙げた産地が51.9%、「販売力の格差」を挙げた産地が51.2%、「研究開発活動への取り組みの格差」を挙げた産地が37.0%、「新分野進出への取り組みの格差」を挙げた産地が27.3%、「経営者の格差」を挙げた産地が26.6%、「独自技術の保有の有無」を挙げた産地が23.2%、「機械設備の多少や性能の格差」を挙げた産地が13.1%、「情報力の格差」を挙げた産地が10.1%等となっている。

(18) 消費者への直接販売

組合等や企業が商社や問屋を通さず直接消費者に製品を販売することの有無については、「企業単位でのみ実施」が45.9%、「組合等でも企業単位でも実施」が24.6%、「組合等でのみ実施」が1.5%、「実施していない」が28.0%であった。

業種別に見ると、「企業単位でのみ実施」が「食料品」の65.9%、「木工・家具」

の55.6%、「衣服・その他の繊維製品」の53.1%が多く、「組合等でも企業単位でも実施」が「窯業・土石」の41.0%が多かった。

消費者への直接販売を行う比率の変化(3年前と比べて)については、「大幅に増加」が3.2%、「やや増加」が35.7%、「変わらない」が42.6%、「やや減少」が13.1%、「大幅に減少」が4.0%等と増加傾向が強かった。

(19) インターネットのホームページ

産地内でインターネットのホームページを作成し、製品や企業の情報を対外発信している組合等や企業の有無については、「企業単位でのみ実施」が47.6%(昨年38.5%)、「組合等でも企業単位でも実施」が18.4%(昨年16.0%)、「組合等でのみ実施」が3.6%(昨年4.4%)と、7割近い産地では何らかの形でホームページの作成に取り組んでいる。なお、「実施していない」は30.4%(昨年41.1%)であった。

インターネットのホームページ作成による効果の内容については、「照会等が増え、PR等に効果」が42.2%、「受注・売上増や情報収集等具体的な効果」が4.7%、「アクセスも少なく期待した程の効果はない」が35.2%、「ほとんど効果はない」が18.0%であった。

(20) 新製品開発

産地内で直近1年間に新製品を開発した企業の有無については、「特許を伴う新製品を開発した企業がある」が15.3%(66産地)、「特許はないが新技術による新製品を開発した企業がある」が41.7%(184産地)、「既にある技術の改善・改良による新製品を開発した企業がある」が59.8%(277産地)であった。

(21) アウトソーシングの活用企業

アウトソーシング(ここでは、業務の一部の運営・実施のみならず企画・設計も外部に委託することを指す)を活用している企業の有無については、「ある」が19.7%(衣服・その他繊維製品業種では55.2%)、「ない」が80.3%であった。

(22) 産地内の企業間分業体制

産地内の企業間分業体制の、3年前と現在を比べた変化については、「分業体制に支障が出ている」を挙げた産地が16.9%(昨年14.3%)、「変化なし」を挙げた産地が60.2%(昨年61.2%)、「分業体制は向上している」を挙げた産地が5.2%(昨年5.8%)、「そもそも分業体制はない」を挙げた産地が17.7%(昨年18.6%)、また、現在と比べた3年後の見込みについては、「分業体制に支障が出ている」を挙げた産地が20.4%(昨年19.3%)、「変化なし」を挙げた産地が52.4%(昨年54.0%)、「分業体制は向上している」を挙げた産地が10.6%(昨年9.0%)、「そもそも分業体制はない」を挙げた産地が16.5%(昨年17.7%)であっ

た。

分業体制に支障が出ている理由については、「産地内企業の事業縮小」を挙げた産地が68.6% (昨年72.4%)、「産地内企業の倒産・廃業」を挙げた産地が65.3% (昨年71.4%)、「産地内企業の価格競争力の低下」を挙げた産地が36.4% (昨年37.1%)、「産地内企業の大量供給能力低下」を挙げた産地が23.7% (昨年24.8%)、「産地内企業の業種転換」を挙げた産地が19.5% (昨年21.0%)、「産地内企業の技術力の低下・陳腐化」を挙げた産地が15.3% (昨年18.1%) 等となっている。

(23) 分業体制の支障への産地内企業の対応

分業体制に支障が出ていることに対する産地内企業の対応については、「国内他地域から新たな取引先を探す」を挙げた産地が50.4% (昨年44.2%)、「自社で内製化する」を挙げた産地が47.9% (昨年47.1%)、「産地内の企業から新たな取引先を探す」を挙げた産地が45.4% (昨年47.1%)、「対応不能である」を挙げた産地が11.8% (昨年12.5%)、「海外の企業から新たな取引先を探す」を挙げた産地が10.1% (昨年8.7%) 等であった。

(24) コンピュータネットワーク

コンピュータネットワークにより産地内または産地外の企業と結ばれている企業の有無については、「ある」が28.4% (衣服・その他の繊維製品の業種では46.7%、機械・金属の業種では37.5%、)、「ない」が71.6%であった。

(25) 異業種交流会

異業種交流会の活動状況については、「あまり活動していない」が45.1%、「勉強会や情報交換を実施している」が25.9%、「共同開発・共同販売等を試みているが、まだ成果は上がっていない」が6.7%、「新製品・新技術開発・販路拡大等の成果をあげている」が2.5%となっている。

異業種交流会の、今後の産地活性化への効果については、「大いに効果がある」を挙げた産地が6.8%、「それなりに効果がある」を挙げた産地が69.8%、「ほとんど効果はない」を挙げた産地が22.3%、「全く効果はない」を挙げた産地が1.0%であった。

産地の将来について

(26) 現在と比較した5年後の産地の姿

産地の将来展望、現在と比較した5年後の産地の姿については、「発展する」が8.6% (昨年度7.6%、一昨年8.7%)、「現状と同じ」が48.5% (昨年度51.2%、一昨年46.5%)、「衰退する」が42.9% (昨年度41.3%、一昨年44.8%) となっており、産地の将来に向けての明るい材料に乏しいことがうかがえる。

なお、「発展する」と回答した44産地の、その理由は、「新分野進出・新製品開発を行っており、成功が期待されるため」が34産地、「既存産地製品に対する需要が高まっているため」が19産地、「従来集積における業種から業種転換を行い、成功しているから」が9産地、「産地外との協力体制が有効に機能しているため」が7産地、「産地内ネットワークが有効に機能しているため」が7産地等であった。

(27) 産地及び産地企業の今後の取り組み

産地及び産地企業の、今後重点的にとるべき対応策について、532産地から回答があった。この中で「製品の高付加価値化」を挙げた産地が73.5%（昨年72.5%）、「新製品の開発・新分野進出」を挙げた産地が65.6%（昨年65.4%）と、多くの産地企業が製品の高付加価値化、技術開発等の必要性を認識していることが分かる。また、「消費者ニーズに合わせた多品種小ロット生産」を挙げた産地が59.4%（昨年60.9%）、「販路の新規開拓」を挙げた産地が59.2%（昨年45.3%）、「後継者育成」を挙げた産地が51.9%（昨年55.1%）と重要な課題となっている。その他「情報力の強化による販売促進」を挙げた産地が46.4%（昨年同一項目なし）、「合理化・省力化」を挙げた産地が40.8%（昨年42.2%）、「技術開発」を挙げた産地が34.2%（昨年34.4%）、「熟練技術・技能工の育成」を挙げた産地が31.0%（昨年35.2%）、「共同事業（共同受発注・研究開発）」を挙げた産地が28.0%（昨年27.9%）、「情報力の強化による生産性向上」を挙げた産地が27.6%（昨年同一項目なし）、「有能な人材の確保」を挙げた産地が25.0%（昨年同一項目なし）、「異業種交流の推進」を挙げた産地が22.0%（昨年23.4%）、「納期の短縮化」を挙げた産地が19.0%（昨年18.4%）等であった。

[利用規約](#) | [免責事項](#) | [プライバシーポリシー](#) | [各省庁サイト検索](#) [▲このページのトップへ](#)



〒100-8912 東京都千代田区霞ヶ関1丁目3番1号 電話：03-3501-1511(代表)
Copyright 2005, The Small and Medium Enterprise Agency, All Rights Reserved.